

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社

コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹口 佳宏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 高倉 政和

TEL 03-5719-7870

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,189	△1.8	2,342	119.3	2,326	106.1	1,268	104.0
20年12月期	12,419	△1.4	1,068	59.6	1,129	64.0	622	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	55.26	—	23.8	26.6	19.2
20年12月期	27.09	—	13.4	14.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,466	5,835	61.6	254.16
20年12月期	8,025	4,817	60.0	209.83

(参考) 自己資本 21年12月期 5,835百万円 20年12月期 4,817百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,725	△3,606	△252	1,601
20年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00	252	40.6	5.4
21年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	29.0	6.9
22年12月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		22.0	

(注) 21年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 特別配当 5円00銭

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,511	△1.0	738	△21.5	722	△22.5	418	△14.4	18.24
通期	12,000	△1.6	2,000	△14.6	1,980	△14.9	1,150	△9.4	50.09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 | 22,975,189株 | 20年12月期 | 22,975,189株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 | 16,934株 | 20年12月期 | 16,814株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしました。これにより当社は、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績の概況（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、未曾有の経済危機と評される世界経済の冷え込みを受け、輸出は大幅に落ち込み、生産ならびに企業収益が減少しました。直近においては悪化のテンポが弱まる動きが見られるものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、円高・デフレ傾向も加わって、自律的な景気回復は依然として不透明な状況となりました。

自動車業界におきましては、政府によるエコカー減税等の景気刺激策により、とりわけハイブリッドカーへの買換需要など、一部回復の兆しが見え始めておりますが、先行き不透明感から国内新車登録台数全体（軽自動車を含む）では、依然低調に推移し前年同様大幅な減少がみられました。

当業界におきましても、引き続き景気後退の影響を受け、消費者の選別消費の傾向や低価格指向が顕著になり、自動車用潤滑油の需要低下傾向が続きました。一方、原油価格は平成20年秋口から当事業年度初頭にかけて一時的に低下したものの、春先より再び上昇に転じたことにより、石油製品及びガソリン店頭価格の上昇が消費者に影響を与えました。

このような市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、休日の高速道路料金の1,000円効果、及びエコカー減税等の補助金制度・優遇税制など環境対応車への買い替え支援策を背景とし、アフターマーケットのニーズに合わせて今最も関心の高い、環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に注力するとともに、カーディーラー等の新規得意先の開拓を製品構成の上級化を図りながら積極的に推進することにより、売上数量の減少を最小限に止めるとともに平均販売単価の改善を実現できました。また、前事業年度秋口から当業事業年度初頭にかけて低下した原油価格もそれ以降は一貫して上昇する中、あらゆる角度から原価低減プロジェクトを実施し、売上原価の削減を達成すると同時に、様々な業務プロセスにおいて効率化を推進することにより、経費の削減も実現し、利益率を改善いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は12,189百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2,342百万円（前年同期比119.3%増）、経常利益は2,326百万円（前年同期比106.1%増）、当期純利益は1,268百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

② 次期の見通し

米国に端を発し、全世界に波及した不況の波から脱しつつありますが、中国、インドに代表される一部の新興国を除いては依然不透明な状況であります。国内においてはデフレ傾向が強まるなか、企業の設備投資意欲は高まらず、雇用情勢も不安定なため、個人消費にも影響が予想されると判断しております。

このような環境の下、自動車潤滑油市場では、当事業年度に比し、需要の押し上げ要因は見当たらず、むしろ数量的には微減になるであろうと予測しております。また、平均製造原価も、原油価格の動向から見て、上昇すると予測しております。当社といたしましては、より消費者ニーズに合った商品を訴求し、新規取り扱い店を拡大することにより、売上高は12,000百万円、経常利益は1,980百万円、当期純利益は1,150百万円を計画しております。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,871百万円（前事業年度末は7,430万円）となり、1,441百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（625百万円の減少）、商品（107百万円の減少）未収入金（397百万円の減少）、短期貸付金（2,331百万円の増加）及び繰延税金資産（134百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、B Pグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、595百万円（前事業年度末は595百万円）となりました。これは、主に無形固定資産（51百万円の減少）、器具備品（22百万円の増加）及び建設仮勘定（29百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,601百万円（前事業年度末は3,130百万円）となり、470百万円増加いたしました。これは主に買掛金（443百万円の減少）、未払費用（271百万円の増加）、賞与引当金（132百万円の増加）及び未払法人税等（487百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、30百万円（前事業年度末は77百万円）となり、47百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、5,835百万円（前事業年度末は4,817百万円）となり、1,017百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,268百万円増加し、剰余金の配当により252百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,601百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果増加した資金は、2,725百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益が2,254百万円、減価償却費の計上が142百万円であり、また売上債権の減少618百万円、その他の資産の減少384百万円、仕入債務の減少443百万円、その他の負債の増加281百万円及び法人税等の支払額620百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3,606百万円となりました。これは主に貸付けによる支出4,000百万円、貸付金の回収による収入500百万円及び有形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、B Pグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、252百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるもので

あります。

（注）前事業年度においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	—	—	—	—	61.6%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	82.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	298,749

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしました。これにより当社は、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。そのため、平成17年12月期～平成20年12月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識いたしております。利益配分につきましては、業績の推移を勘案したうえで利益を株主に最大限還元していく方針であります。また内部留保につきましては、今後の経営環境に対応し、企業体質強化のため充実を図ることを基本としたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当（5.5円）を取締役会決議にて実施いたしました。また、平成22年3月開催予定の定時株主総会の決議を経て特別配当5円を含め期末配当（10.5円）を実施する予定です。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、予期しえない景気変動が当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪および4輪自動車のエンジンならびにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な変化が起きた場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正油ブランド、量販店チェーンが独自に展開する独自潤滑油ブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格の変動による影響について

原油価格は平成21年初頭より騰勢に転じ、以降は一貫して上昇しました。リーマンショックより一年を経過し、中国とインドを中心とするアジアの経済回復により今後も原油価格は維持されるか上昇するものと予想されます。しかし、平成19年から平成20年にかけてあったように、短期間に異常な高騰をした場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故について

当社は製品の製造を主に3社に委託しておりますが、それぞれの企業の特長などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しておりますが、仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありません

が、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制について

当社は親会社グループとロイヤリティーの支払、製品の輸入などの海外取引が発生します。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社のキャッシュフローに影響を与える可能性があります。

⑦個人情報について

当社では製品開発、マーケット情報の分析のために少数ではありますが、個人情報を取得しております。社内体制といたしまして、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、個人情報保護委員会活動により社内モニタリング体制を構築しておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害について

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫4箇所を全国に分散しております。地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しておりますが、大規模な地震等が発生した場合、財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、ビーピー・グループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品に関する「販売（代理店）契約」及び「商標・製造ライセンス契約」を、カストロール・リミテッドとCastrolブランドの製品に関する「License Agreement（ライセンス契約）」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、両社に対して契約に定めたロイヤリティーを支払っております。

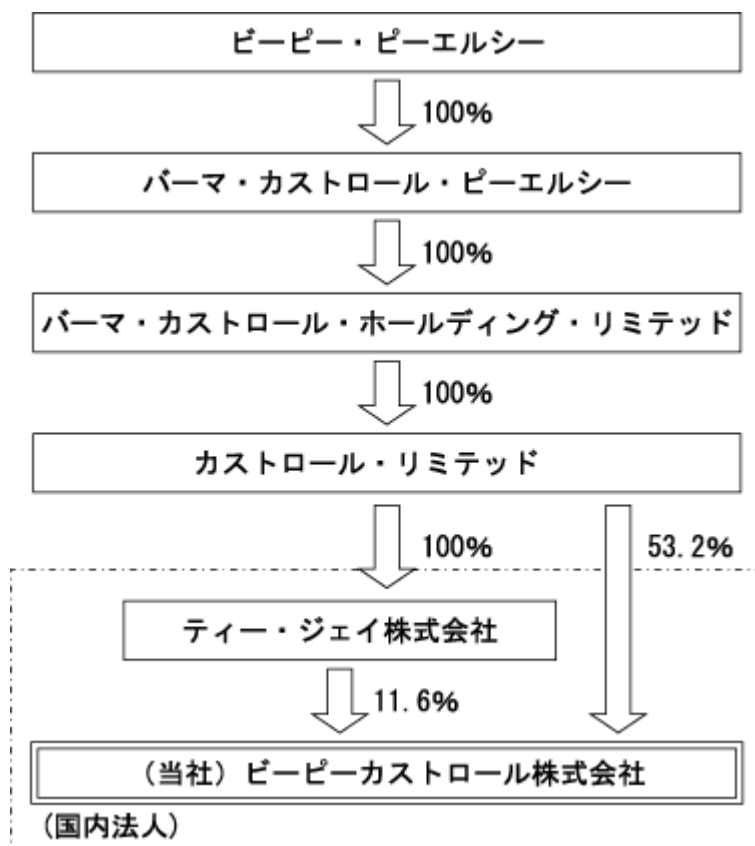
当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、ビーピー・グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、ビーピー・グループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とビーピー・グループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れが

あり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約（Management Service Agreement）、及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約（Service Agreement）を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、高性能かつ高品質なBPブランド及びカストロールブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びカストロールブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどありますが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定的しております。

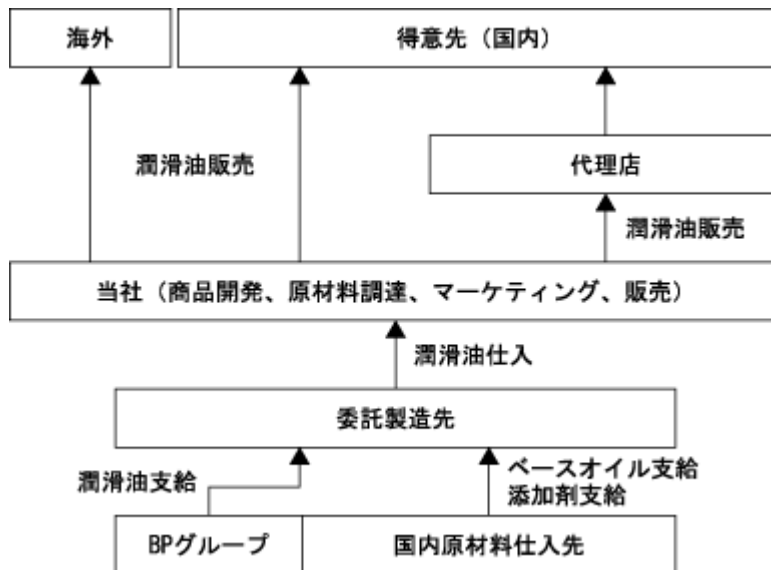
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、当社は、連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしました。これにより当社は、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く市場環境は、新車販売の低迷、自動車用潤滑油の需要減少といった販売面での状況に加え、原材料価格に大きな影響を与える原油価格についても実需を適正に反映しない投機マネーによる乱高下のリスクに常に直面しております。このような市場環境におきましても、当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守します。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする中長期的な会社の経営戦略

平成19年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成24年度までに、数量ベースでの自動車用潤滑油市場占有率において5%を達成することを目標としております。

当期におきましては、環境対応車への購入支援策を背景に、低粘度・省燃費プレミアムオイルの販売及び新規得意先の開拓が功を奏し、4%を達成いたしました。ベストなブランドメーカーとして更なるシェアアップを目指します。

当社は、中長期的には、数量においては年率1～2%の減少、売上高においても全般的にほぼ横ばいで、今後数年間推移すると予測しております。当社の挑戦は、このような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって、市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることでもあります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に投資を集中する。
2. プレミアムかつ差別化された製品とサービスを提供する。
3. 4つの販売チャネル（カーショップ、ホームセンター、カーディーラー、整備工場）に焦点を当てる。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）を常に向上させる。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求する。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行が依然不透明な中、新車登録台数は前年に引き続き減少しております。この厳しい経営環境下において、当社の対処すべき最優先課題は、前述の5つの戦略の実行に注力し、着実な成果をあげることにあります。

また、どのように困難な経営環境下におきましても、当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4. 財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,619	153,229
受取手形	※2 90,761	※2 98,436
売掛金	2,850,928	2,225,040
商品	568,720	—
未着商品	64,417	—
商品及び製品	—	525,915
原材料及び貯蔵品	20,579	63,000
前払費用	27,179	40,812
繰延税金資産	224,465	359,436
短期貸付金	2,630,591	4,961,985
未収入金	※4 823,339	425,885
その他	11,089	18,360
貸倒引当金	△325	△339
流動資産合計	7,430,365	8,871,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,080	186,809
減価償却累計額	△81,264	△97,428
建物（純額）	100,816	89,380
車両運搬具	1,996	1,996
減価償却累計額	△1,740	△1,854
車両運搬具（純額）	255	142
工具、器具及び備品	443,975	466,594
減価償却累計額	△303,449	△271,336
工具、器具及び備品（純額）	140,525	195,258
建設仮勘定	2,612	32,001
有形固定資産合計	244,209	316,782
無形固定資産		
ソフトウェア	90,383	38,979
電話加入権	3,294	3,294
無形固定資産合計	93,678	42,274
投資その他の資産		
投資有価証券	16,614	20,605
関係会社株式	35,000	35,000
長期前払費用	2,164	1,120
繰延税金資産	28,019	4,826
敷金及び保証金	174,487	173,396
その他	1,731	1,546
貸倒引当金	△667	△491
投資その他の資産合計	257,349	236,003
固定資産合計	595,237	595,060
資産合計	8,025,603	9,466,825

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,381,792	938,542
未払金	846,770	865,901
未払費用	※1 362,845	※1 634,666
未払法人税等	376,910	864,162
預り金	7,092	14,864
賞与引当金	146,207	278,765
その他	9,053	4,706
流動負債合計	3,130,671	3,601,607
固定負債		
退職給付引当金	59,875	12,936
受入保証金	17,473	17,191
固定負債合計	77,348	30,128
負債合計	3,208,020	3,631,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,393,951	2,410,168
利益剰余金合計	1,583,736	2,599,953
自己株式	△6,422	△6,451
株主資本合計	4,818,263	5,834,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△680	637
評価・換算差額等合計	△680	637
純資産合計	4,817,582	5,835,089
負債純資産合計	8,025,603	9,466,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,419,083	12,189,949
売上原価		
商品期首たな卸高	854,439	633,137
当期商品仕入高	7,305,627	5,656,121
合計	8,160,067	6,289,259
商品期末たな卸高	633,137	525,915
売上原価	7,526,929	5,763,343
売上総利益	4,892,153	6,426,606
販売費及び一般管理費	※1 3,823,965	※1 4,084,414
営業利益	1,068,188	2,342,192
営業外収益		
受取利息	16,620	9,075
受取賃貸料	15,091	15,451
受取手数料	15,983	15,989
受取補償金	12,732	10,596
為替差益	37,602	—
その他	5,628	5,707
営業外収益合計	103,658	56,820
営業外費用		
支払利息	52	9
売上割引	41,431	66,391
為替差損	—	5,618
その他	1,163	—
営業外費用合計	42,647	72,019
経常利益	1,129,199	2,326,993
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,974	※2 41
貸倒引当金戻入額	—	86
特別利益合計	1,974	128
特別損失		
固定資産売却損	※3 241	—
固定資産除却損	※4 4,569	※4 10,016
減損損失	※5 5,339	—
特別退職金	—	62,610
特別損失合計	10,150	72,627
税引前当期純利益	1,121,022	2,254,494
法人税、住民税及び事業税	491,522	1,098,418
法人税等調整額	7,475	△112,682
法人税等合計	498,997	985,735
当期純利益	622,024	1,268,758

(3)株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,350	1,491,350
当期末残高	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,749,600	1,749,600
当期末残高	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,749,600	1,749,600
当期末残高	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,785	189,785
当期末残高	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,024,468	1,393,951
当期変動額		
剰余金の配当	△252,542	△252,541
当期純利益	622,024	1,268,758
当期変動額合計	369,482	1,016,217
当期末残高	1,393,951	2,410,168
利益剰余金合計		
前期末残高	1,214,253	1,583,736
当期変動額		
剰余金の配当	△252,542	△252,541
当期純利益	622,024	1,268,758
当期変動額合計	369,482	1,016,217
当期末残高	1,583,736	2,599,953
自己株式		
前期末残高	△6,422	△6,422
当期変動額		
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	—	△28
当期末残高	△6,422	△6,451
株主資本合計		
前期末残高	4,448,780	4,818,263
当期変動額		
剰余金の配当	△252,542	△252,541
当期純利益	622,024	1,268,758
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	369,482	1,016,188
当期末残高	4,818,263	5,834,451

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,138	△680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,818	1,318
当期変動額合計	△3,818	1,318
当期末残高	△680	637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,138	△680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,818	1,318
当期変動額合計	△3,818	1,318
当期末残高	△680	637
純資産合計		
前期末残高	4,451,918	4,817,582
当期変動額		
剰余金の配当	△252,542	△252,541
当期純利益	622,024	1,268,758
自己株式の取得	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,818	1,318
当期変動額合計	365,664	1,017,506
当期末残高	4,817,582	5,835,089

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,254,494
減価償却費	142,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,938
受取利息及び受取配当金	△9,878
支払利息及び売上割引	66,400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41
固定資産除却損	10,016
売上債権の増減額 (△は増加)	618,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,800
その他の資産の増減額 (△は増加)	384,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,250
未払金の増減額 (△は減少)	△49,743
その他の負債の増減額 (△は減少)	281,442
小計	3,405,127
利息及び配当金の受取額	4,112
利息及び売上割引の支払額	△63,884
法人税等の支払額	△620,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△4,000,000
貸付金の回収による収入	500,000
定期預金の預入による支出	△300
定期預金の払戻による収入	507
有形固定資産の取得による支出	△104,908
無形固定資産の売却による収入	41
投資有価証券の取得による支出	△1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△252,462
自己株式の取得による支出	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 車両運搬具 3～6年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」及び「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は3千円であります。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。 未払費用 32,326千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,650千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 300,000千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産は次のとおりです。 未収入金 271,220千円</p>	<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。 未払費用 159,717千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 11,103千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">533,985千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">603,994千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,068,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,436千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">297,233千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	533,985千円	販売促進費	603,994千円	従業員給料手当	1,068,999千円	退職給付費用	199,436千円	業務委託料	297,233千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">480,015千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">548,586千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,032,907千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">307,842千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">308,949千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">540,771千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度のロイヤリティーは、ロイヤリティーに関する特別契約条項の条件に適合しないため、413,651千円増加いたしました。</p>	運賃・保管料	480,015千円	販売促進費	548,586千円	従業員給料手当	1,032,907千円	業務委託料	307,842千円	賞与	308,949千円	ロイヤリティー	540,771千円
運賃・保管料	533,985千円																						
販売促進費	603,994千円																						
従業員給料手当	1,068,999千円																						
退職給付費用	199,436千円																						
業務委託料	297,233千円																						
運賃・保管料	480,015千円																						
販売促進費	548,586千円																						
従業員給料手当	1,032,907千円																						
業務委託料	307,842千円																						
賞与	308,949千円																						
ロイヤリティー	540,771千円																						
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974千円</td> </tr> </table>	土地	7千円	建物	1,667千円	器具備品	299千円	合計	1,974千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	電話加入権	41千円												
土地	7千円																						
建物	1,667千円																						
器具備品	299千円																						
合計	1,974千円																						
電話加入権	41千円																						
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table>	器具備品	241千円	—————																				
器具備品	241千円																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,569千円</td> </tr> </table>	器具備品	4,141千円	ソフトウェア	428千円	合計	4,569千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,016千円</td> </tr> </table>	器具備品	10,016千円														
器具備品	4,141千円																						
ソフトウェア	428千円																						
合計	4,569千円																						
器具備品	10,016千円																						
<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)5,339千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339	—————														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
東京都品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,814	—	—	16,814

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,814	120	—	16,934

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,271	5.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	241,061	10.5	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 153,229千円
	融資期間が3か月以内の短期貸付金 1,461,985千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △13,467千円
	<u>現金及び現金同等物 1,601,747千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料 期末残高相当額</th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">6,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">6,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具備品	7,675	852	6,822	合計	7,675	852	6,822	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,503千円	1年超	4,334千円	合計	6,838千円	支払リース料	888千円	減価償却費相当額	852千円	支払利息相当額	68千円	1年内	1,449千円	1年超	—千円	合計	1,449千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるプリンター(器具備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料 期末残高相当額</th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	器具備品	7,675	3,411	4,263	合計	7,675	3,411	4,263	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,576千円	1年超	1,758千円	合計	4,334千円	支払リース料	2,666千円	減価償却費相当額	2,558千円	支払利息相当額	156千円	1年内	2,676千円	1年超	6,258千円	合計	8,935千円
未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
器具備品	7,675	852	6,822																																																														
合計	7,675	852	6,822																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	2,503千円																																																																
1年超	4,334千円																																																																
合計	6,838千円																																																																
支払リース料	888千円																																																																
減価償却費相当額	852千円																																																																
支払利息相当額	68千円																																																																
1年内	1,449千円																																																																
1年超	—千円																																																																
合計	1,449千円																																																																
未経過リース料 期末残高相当額	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
器具備品	7,675	3,411	4,263																																																														
合計	7,675	3,411	4,263																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	2,576千円																																																																
1年超	1,758千円																																																																
合計	4,334千円																																																																
支払リース料	2,666千円																																																																
減価償却費相当額	2,558千円																																																																
支払利息相当額	156千円																																																																
1年内	2,676千円																																																																
1年超	6,258千円																																																																
合計	8,935千円																																																																

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,924	3,610	1,686
小計	1,924	3,610	1,686
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,606	16,994	△611
小計	17,606	16,994	△611
合計	19,530	20,605	1,074

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務の額	506,390千円
年金資産	493,453千円
退職給付引当金	12,936千円
3 退職給付費用の額	35,230千円
(注) 年金拠出額は83,744千円であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎	
簡便法を採用しております。	

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 121,229千円</p> <p>賞与引当金 59,491千円</p> <p>未払事業税 30,513千円</p> <p>その他 13,230千円</p> <p style="text-align: right;">計 224,465千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 24,363千円</p> <p>その他 5,828千円</p> <p style="text-align: right;">計 30,191円</p> <p>評価性引当金 △2,172千円</p> <p>繰延税金資産の純額 252,484千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 178,320千円</p> <p>賞与引当金 113,429千円</p> <p>未払事業税 66,245千円</p> <p>その他 1,441千円</p> <p style="text-align: right;">計 359,436千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 5,263千円</p> <p>その他 385千円</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 △437千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,211千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △437千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 437千円</p> <p style="text-align: right;">計 一千円</p> <p>評価性引当金 △385千円</p> <p>繰延税金資産の純額 364,263千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.02%</p> <p>住民税均等割等 0.79%</p> <p>その他 △0.99%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.51%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.67%</p> <p>住民税均等割等 0.38%</p> <p>その他 △0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.72%</p>

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（うち間接被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス（ロンドン）	百万USドル 5,176	石油事業全般	64.9% (64.9%)	販売（代理店）契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	42,920	未払費用	12,920
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス（ロンドン）	百万ポンド 7	工業用船舶用自動車用潤滑油の販売	64.9% (11.6%)	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	497,851	未払費用	146,797

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス（ロンドン）	百万ポンド 3,167	石油事業全般	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	9,064	短期貸付金未収利息	4,961,985 5,739

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

バーマ・カストロール・ピーエルシー、バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド、カストロール・リミテッド（非上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）		当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	
1株当たり純資産額	209円83銭	1株当たり純資産額	254円16銭
1株当たり当期純利益金額	27円09銭	1株当たり当期純利益金額	55円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	622,024	1,268,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	622,024	1,268,758
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,375	22,958,289

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

「参考資料」

前連結会計年度に係る連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		156,362	
2 受取手形及び売掛金	※1	2,941,689	
3 たな卸資産		653,717	
4 繰延税金資産		224,465	
5 短期貸付金		2,630,591	
6 未収入金		823,352	
7 その他		38,268	
貸倒引当金		△325	
流動資産合計		7,468,121	93.0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		182,080	
減価償却累計額		81,264	100,816
(2) 器具備品		443,946	
減価償却累計額		303,449	140,496
(3) その他		4,422	
減価償却累計額		1,740	2,681
有形固定資産合計		243,993	3.0
2 無形固定資産		93,678	1.2
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		16,614	
(2) 繰延税金資産		28,019	
(3) その他		178,383	
貸倒引当金		△667	
投資その他の資産合計		222,349	2.8
固定資産合計		560,021	7.0
資産合計		8,028,142	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		1,381,792	
2 未払金		847,032	
3 未払費用		363,345	
4 未払法人税等		377,160	
5 賞与引当金		146,207	
6 その他		16,145	
流動負債合計		3,131,683	39.0
II 固定負債			
1 退職給付引当金		59,875	
2 受入保証金		17,473	
固定負債合計		77,348	1.0
負債合計		3,209,032	40.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,491,350	18.6
2 資本剰余金		1,749,600	21.8
3 利益剰余金		1,585,263	19.7
4 自己株式		△6,422	△0.1
株主資本合計		4,819,790	60.0
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		△680	△0.0
評価・換算差額等合計		△680	△0.0
純資産合計		4,819,110	60.0
負債純資産合計		8,028,142	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,419,083	100.0
II 売上原価			7,526,929	60.6
売上総利益			4,892,153	39.4
III 販売費及び一般管理費	※1		3,824,537	30.8
営業利益			1,067,616	8.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		16,620		
2 受取賃貸料		15,091		
3 受取手数料		15,983		
4 受取補償金		12,732		
5 為替差益		37,602		
6 その他		5,628	103,658	0.8
V 営業外費用				
1 支払利息		52		
2 売上割引		41,431		
3 その他		1,105	42,589	0.3
経常利益			1,128,685	9.1
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	1,974	1,974	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	241		
2 固定資産除却損	※4	4,569		
3 減損損失	※5	5,339	10,150	0.1
税金等調整前当期純利益			1,120,508	9.0
法人税、住民税及び 事業税		491,772		
法人税等調整額		7,475	499,247	4.0
当期純利益			621,260	5.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	△6,422	4,451,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△252,542		△252,542
当期純利益			621,260		621,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	368,718	—	368,718
平成20年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,585,263	△6,422	4,819,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△252,542
当期純利益			621,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,818	△3,818	△3,818
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,818	△3,818	364,900
平成20年12月31日残高(千円)	△680	△680	4,819,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,120,508
減価償却費		138,361
減損損失		5,339
貸倒引当金の増加額		457
賞与引当金の増加額		52,434
退職給付引当金の増加額		59,875
前払年金費用の減少額		58,311
受取利息及び受取配当金		△17,405
支払利息及び売上割引		41,484
固定資産売却益		△1,974
固定資産売却損		241
固定資産除却損		4,569
売上債権の減少額		318,957
たな卸資産の減少額		239,705
その他資産の増加額		△55,365
仕入債務の減少額		△95,213
未払金の減少額		△25,657
その他負債の減少額		△210,112
小計		1,634,516
利息・配当の受取額		17,405
利息及び売上割引の支払額		△39,325
法人税等の支払額		△418,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,193,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出		△462
有形固定資産の取得による支出		△37,599
有形固定資産の売却による収入		11,809
無形固定資産の取得による支出		△1,644
無形固定資産の売却による収入		72
投資有価証券の取得による支出		△1,737
関係会社の清算による収入		449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△251,742
短期借入による収入		75,000
短期借入金の返済による支出		△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△251,742
IV 現金及び現金同等物の増加額		913,048
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,860,166
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,773,215

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 2社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 カストロール株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 （ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度
（自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日）

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は3千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,650千円</p>
2 当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>533,985千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>603,994千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,068,999千円</td> </tr> </table>	運賃	533,985千円	販売促進費	603,994千円	従業員給料手当	1,068,999千円		
運賃	533,985千円								
販売促進費	603,994千円								
従業員給料手当	1,068,999千円								
※2 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974千円</td> </tr> </table>	土地	7千円	建物	1,667千円	その他	299千円	合計	1,974千円
土地	7千円								
建物	1,667千円								
その他	299千円								
合計	1,974千円								
※3 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内容は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>241千円</td> </tr> </table>	器具備品	241千円						
器具備品	241千円								
※4 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形 固定資産)</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,569千円</td> </tr> </table>	器具備品	4,141千円	ソフトウェア (無形 固定資産)	428千円	合計	4,569千円		
器具備品	4,141千円								
ソフトウェア (無形 固定資産)	428千円								
合計	4,569千円								
※5 減損損失	<p>減損損失の内容は次のとおりであり ます。</p> <p>当連結会計年度において、当社グル ープは以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続 的に収支の把握を行っている管理会計 上の区分 (会社別、事業別かつ事業所 別) を単位としてグルーピングを行っ ており、遊休資産については個別資産 ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記電話加入権については遊休状態 であり、帳簿価額に対し市場価格が著 しく下落しており、今後の使用見込み が未確定なため、回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (特別損 失) 5,339千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に 基づく正味売却価額によっておりま す。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,814	—	—	16,814

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	156,362千円
短期貸付金	2,630,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,638千円
現金及び現金同等物	<u>2,773,215千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	7,675	852	6,822
合計	7,675	852	6,822
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,503千円
1年超			4,334千円
合計			6,838千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			888千円
減価償却費相当額			852千円
支払利息相当額			68千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			1,449千円
1年超			一千円
合計			1,449千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USドル 5,237	石油事業全般	64.9%(64.9%)	—	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	62,326	未払費用	32,326
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 7	工業用船舶用自動車用潤滑油の販売	64.9%(11.6%)	—	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	64,794	未収入金	271,220

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	千円 10,000	石油事業全般	—	兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	59,587	未払金	17,326
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 3,167	石油事業全般	—	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	16,588	短期貸付金	2,630,491

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。
- 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
- 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）
	未払費用 121,229千円
	賞与引当金 59,491千円
	未払事業税 30,513千円
	その他 13,230千円
	計 224,465千円
	繰延税金資産（固定）
	退職給付引当金 24,363千円
	その他 5,828千円
	計 30,191千円
	評価性引当金 △2,172千円
	繰延税金資産の純額 252,484千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.02%
	住民税均等割等 0.81%
	その他 △0.96%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.56%

（有価証券関係）

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,924	5,227	3,303
小計	1,924	5,227	3,303
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,837	11,387	△4,450
小計	15,837	11,387	△4,450
合計	17,761	16,614	△1,147

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務の額	511,953千円
年金資産	452,078千円
退職給付引当金	59,875千円
3 退職給付費用の額	199,436千円
(注) 年金拠出額は81,250千円であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎	
簡便法を採用しております。	

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	209円90銭
1株当たり当期純利益金額	27円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	621,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,260
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,375

（重要な後発事象）

該当事項はありません。